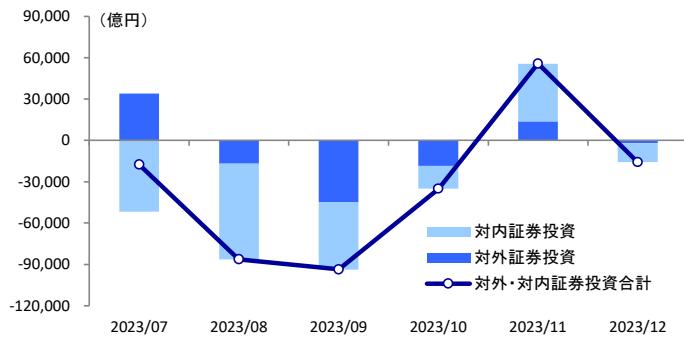


対外・対内証券投資の動向(2023年12月分)

対外証券投資の中長期債が買い越しに転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、12月の対外証券投資は+2,126億円の取得超(前月は▲1兆3,869億円の処分超)となった。対内証券投資は▲1兆3,747億円の処分超(前月は+4兆1,777億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲1兆5,873億円の流出超(前月は+5兆5,646億円の流入超)となった。
- 12月の対外証券投資は、中長期債は前月の▲1兆978億円の売り越しから+1兆2,667億円の買い越しに転じた。短期債の買い越し額は前月の+2,222億円から+2,022億円へ縮小した。一方、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲5,113億円から▲1兆2,563億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲3,265億円の売り越しから+75億円の買い越しに転じた。その他金融機関は前月の▲6,921億円の売り越しから+6,304億円の買い越しに転じた。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+8,595億円から+7,975億円へ縮小。生命保険会社は前月の▲8,651億円の売り越しから+161億円の買い越しに転じた。一方、信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲1兆3,194億円から▲5,965億円へ縮小した。
- 12月の対内証券投資は、中長期債が前月の+1兆7,088億円の買い越しから▲1兆5,788億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分も前月の+9,547億円の買い越しから▲1兆2,268億円の売り持ちに転じた。一方、短期債の買い越し額は前月の+1兆5,142億円から+1兆4,309億円へ縮小した。

図表1:対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

金融市场部

チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔
03-3242-7065
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 基大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 2:対外証券投資(億円)

	2023/09	2023/10	2023/11	2023/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	11,652	7,366	-5,113	-12,563	-3,437	-3,227
取得	71,780	79,029	70,874	79,770	76,558	74,957
処分	60,128	71,663	75,987	92,333	79,994	78,184
中長期債	33,963	12,683	-10,978	12,667	4,791	8,244
取得	405,411	368,717	405,547	317,598	363,954	363,886
処分	371,448	356,034	416,525	304,931	359,163	355,641
短期債	-697	-1,462	2,222	2,022	927	725
取得	40,754	28,961	33,477	23,542	28,660	35,189
処分	41,450	30,424	31,255	21,520	27,733	34,464
合計	44,918	18,587	-13,869	2,126	2,281	5,742

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3:対内証券投資(億円)

	2023/09	2023/10	2023/11	2023/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-54,754	26,531	9,547	-12,268	7,937	-4,887
取得	684,659	743,371	736,007	653,495	710,958	686,300
処分	739,413	716,841	726,460	665,763	703,021	691,187
中長期債	-20,278	-17,979	17,088	-15,788	-5,560	-9,232
取得	168,087	185,818	218,169	263,567	222,518	201,981
処分	188,365	203,797	201,080	279,356	228,078	211,213
短期債	26,274	-25,132	15,142	14,309	1,440	-12,328
取得	328,606	316,511	274,827	253,876	281,738	283,073
処分	302,332	341,643	259,684	239,567	280,298	295,401
合計	-48,758	-16,580	41,777	-13,747	3,817	-26,448

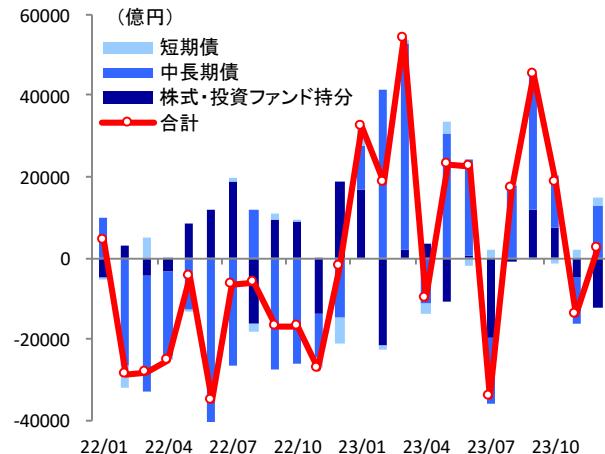
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4:投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/09	2023/10	2023/11	2023/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-1	-26	-6	-16	-16	-15
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-1	-26	-6	-16	-16	-15
預金取扱機関	51,305	3,001	-3,264	76	-62	3,858
銀行等(銀行勘定)	49,307	4,165	-9,970	7,032	409	4,890
信託銀行(銀行勘定)	1,999	-1,164	6,706	-6,957	-472	-1,032
その他部門	-6,385	15,611	-10,598	2,068	2,360	1,900
その他金融機関	-2,718	19,208	-6,921	6,303	6,197	5,843
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-2,182	-3,185	-13,196	-5,965	-7,449	-5,447
銀行等(信託勘定)	0	0	-2	-1	-1	-1
信託銀行(信託勘定)	-2,182	-3,185	-13,194	-5,964	-7,448	-5,446
金融商品取引業者	-427	17,802	6,350	4,153	9,435	6,940
生命保険会社	-3,261	-3,991	-8,650	161	-4,160	-2,365
損害保険会社	93	37	-19	-19	0	-9
投資信託委託会社等	3,058	8,547	8,594	7,974	8,372	6,726
その他	-3,668	-3,596	-3,676	-4,237	-3,836	-3,944

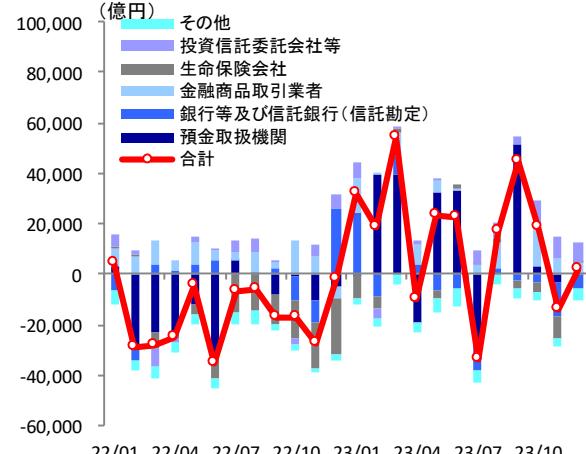
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



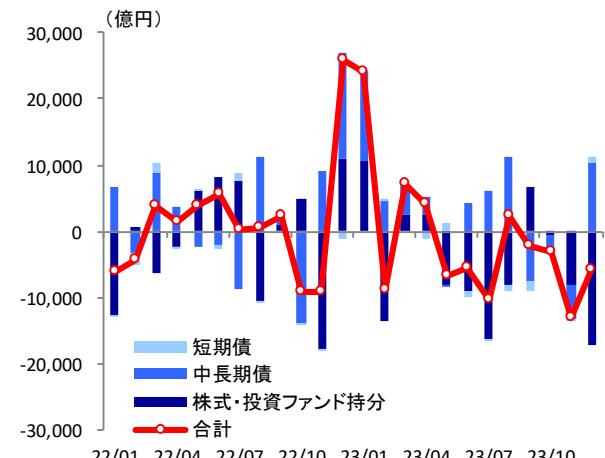
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



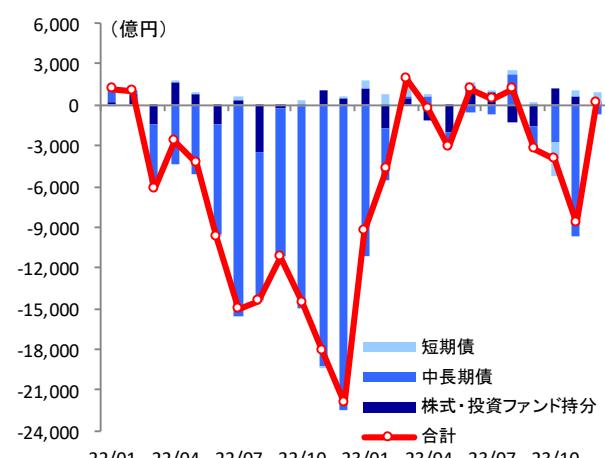
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



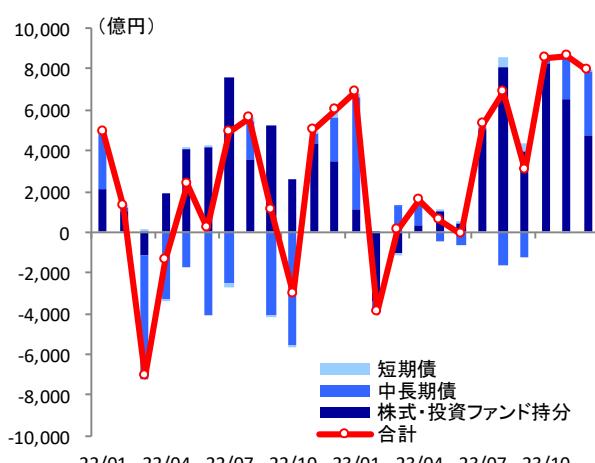
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



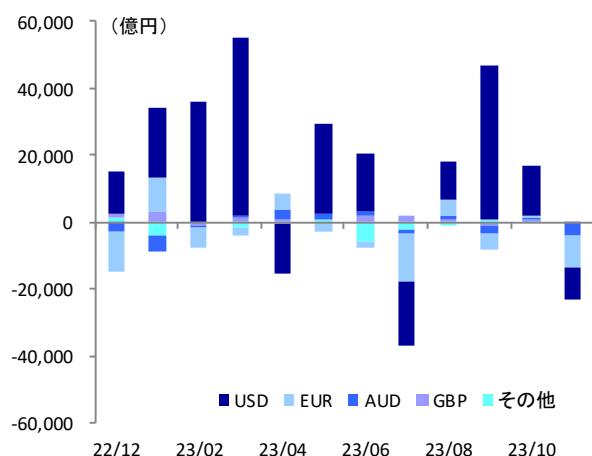
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



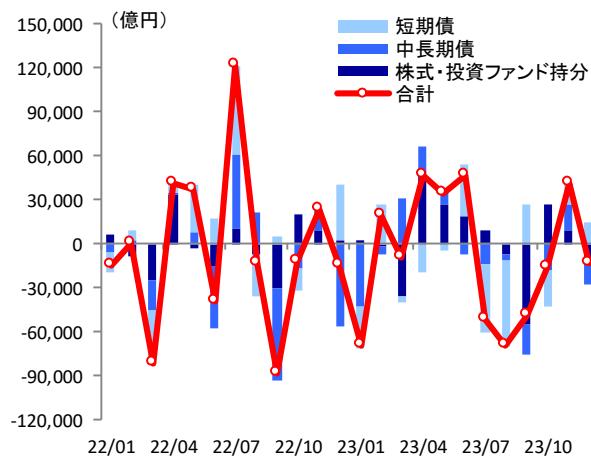
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



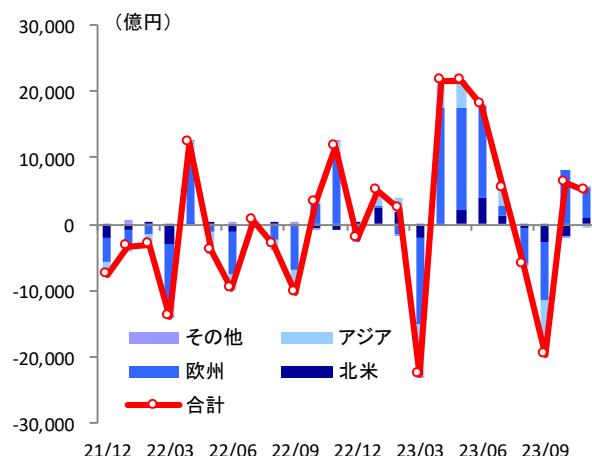
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



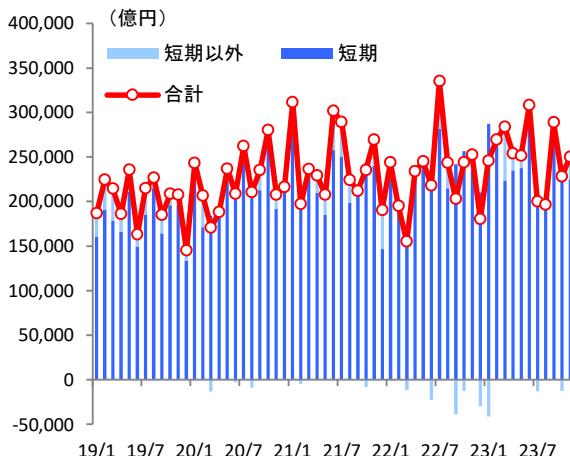
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



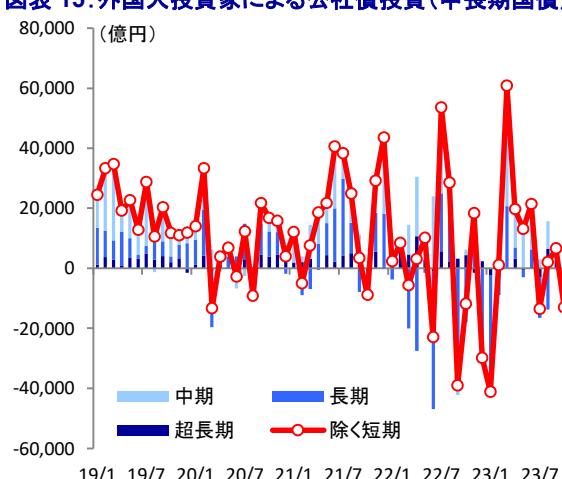
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



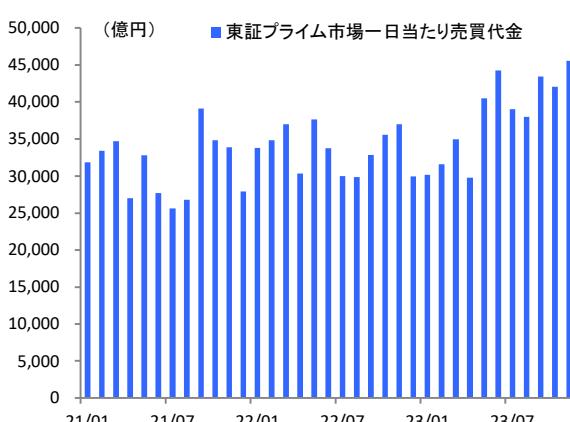
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をしたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。